



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月4日

上場会社名 旭化成株式会社 上場取引所 東
コード番号 3407 URL <https://www.asahi-kasei.com/jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 幸四郎
問合せ先責任者(役職名) 広報部長 (氏名) 坂元 善洋 (TEL) 03(6699)3008
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	2,261,263	0.1	173,949	6.2	179,689	17.7	120,607	22.7
2025年3月期第3四半期	2,259,252	9.5	163,776	66.3	152,673	68.7	98,319	67.9

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 209,222百万円(36.9%) 2025年3月期第3四半期 152,841百万円(10.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	88.82	—
2025年3月期第3四半期	71.00	—

(注) 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期第3四半期に係る数値については、暫定的な会計処理の確定の反映をさせています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	4,164,696	2,081,841	48.1	1,477.87
2025年3月期	4,015,214	1,913,944	46.3	1,369.16

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 2,004,641百万円 2025年3月期 1,859,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00
2026年3月期	—	20.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,065,000	0.9	225,000	6.2	229,000	18.4	145,000	106.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想につきましては、本日公表の「2025年度第3四半期決算説明資料」をご参照ください。

※ 注記事項(詳細は、【添付資料】 9 ページ「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。)

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

旭化成メディカル株式会社及びその連結子会社 4 社、
除外 21 社 (社名) ナガセダイアグノスティクス株式会社、
Daramic, LLC 及び連結子会社 14 社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	1,365,751,932株	2025年3月期	1,365,751,932株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	9,308,938株	2025年3月期	7,683,150株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	1,357,887,719株	2025年3月期3Q	1,384,810,773株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

当該内容は、本日TDnetで開示した「2025年度第3四半期決算説明資料」において記載しています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	393,467	440,892
受取手形、売掛金及び契約資産	491,414	495,170
商品及び製品	341,531	375,837
仕掛品	183,613	229,510
原材料及び貯蔵品	194,186	192,955
その他	169,042	192,605
貸倒引当金	△3,805	△3,672
流動資産合計	1,769,448	1,923,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	698,602	685,517
減価償却累計額	△373,652	△366,662
建物及び構築物（純額）	324,950	318,854
機械装置及び運搬具	1,640,722	1,596,928
減価償却累計額	△1,368,752	△1,334,016
機械装置及び運搬具（純額）	271,970	262,912
土地	81,945	79,963
リース資産	14,839	17,306
減価償却累計額	△7,114	△7,442
リース資産（純額）	7,725	9,864
建設仮勘定	162,890	179,151
その他	221,775	227,742
減価償却累計額	△150,645	△152,868
その他（純額）	71,131	74,874
有形固定資産合計	920,611	925,620
無形固定資産		
のれん	389,640	386,341
技術関連資産	297,384	303,654
その他	243,529	237,443
無形固定資産合計	930,553	927,438
投資その他の資産		
投資有価証券	168,371	152,771
長期貸付金	9,561	10,310
長期前渡金	24,416	23,520
退職給付に係る資産	74,133	74,677
繰延税金資産	69,217	73,939
その他	49,431	53,791
貸倒引当金	△527	△665
投資その他の資産合計	394,602	388,343
固定資産合計	2,245,766	2,241,400
資産合計	4,015,214	4,164,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	193,583	201,125
短期借入金	203,249	140,222
コマーシャル・ペーパー	87,000	90,000
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
リース債務	8,049	8,958
未払費用	180,644	169,964
未払法人税等	18,666	26,284
前受金	109,750	109,005
株式給付引当金	176	—
修繕引当金	10,297	4,722
製品保証引当金	4,708	4,903
固定資産撤去費用引当金	13,854	5,544
その他	114,631	121,624
流動負債合計	964,608	912,352
固定負債		
社債	280,000	250,000
長期借入金	567,209	587,693
リース債務	29,538	33,636
繰延税金負債	55,608	61,439
株式給付引当金	611	868
修繕引当金	5,516	5,746
固定資産撤去費用引当金	6,874	30,872
退職給付に係る負債	121,619	117,387
長期預り保証金	24,070	22,514
その他	45,618	60,349
固定負債合計	1,136,663	1,170,503
負債合計	2,101,271	2,082,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	80,319	80,319
利益剰余金	1,191,076	1,256,525
自己株式	△8,015	△10,136
株主資本合計	1,366,768	1,430,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,996	20,585
繰延ヘッジ損益	78	△128
為替換算調整勘定	394,803	496,569
退職給付に係る調整累計額	61,776	57,520
その他の包括利益累計額合計	492,652	574,545
非支配株主持分	54,523	77,199
純資産合計	1,913,944	2,081,841
負債純資産合計	4,015,214	4,164,696

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,259,252	2,261,263
売上原価	1,542,670	1,515,443
売上総利益	716,582	745,820
販売費及び一般管理費	552,807	571,871
営業利益	163,776	173,949
営業外収益		
受取利息	7,461	8,851
受取配当金	3,134	1,706
持分法による投資利益	—	9,281
その他	5,239	7,892
営業外収益合計	15,835	27,730
営業外費用		
支払利息	6,232	9,053
持分法による投資損失	6,809	—
その他	13,896	12,936
営業外費用合計	26,938	21,990
経常利益	152,673	179,689
特別利益		
投資有価証券売却益	13,928	32,271
固定資産売却益	273	2,309
受取保険金	6,646	—
受取和解金	—	8,463
負ののれん発生益	1,526	—
関係会社株式売却益	—	11,965
特別利益合計	22,374	55,007
特別損失		
投資有価証券評価損	757	1,207
固定資産処分損	4,908	6,341
減損損失	1,246	2,433
製品補償損失	1,978	—
電力契約解約に伴う損失	—	4,432
事業構造改善費用	12,494	46,009
特別損失合計	21,384	60,422
税金等調整前四半期純利益	153,662	174,274
法人税等	51,254	48,943
四半期純利益	102,409	125,332
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,089	4,724
親会社株主に帰属する四半期純利益	98,319	120,607

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	102,409	125,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△580	△15,860
繰延ヘッジ損益	2	△206
為替換算調整勘定	53,542	104,178
退職給付に係る調整額	△1,691	△4,081
持分法適用会社に対する持分相当額	△839	△140
その他の包括利益合計	50,433	83,890
四半期包括利益	152,841	209,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,075	202,501
非支配株主に係る四半期包括利益	4,767	6,721

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	153,662	174,274
減価償却費	111,624	120,904
減損損失	1,246	2,433
のれん償却額	24,427	24,954
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	171	81
修繕引当金の増減額 (△は減少)	1,507	△5,345
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	42	100
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△1,004	15,687
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,296	△1,246
受取利息及び受取配当金	△10,596	△10,557
支払利息	6,232	9,053
持分法による投資損益 (△は益)	6,809	△9,281
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,928	△32,271
投資有価証券評価損益 (△は益)	757	1,207
固定資産売却損益 (△は益)	△273	△2,309
固定資産処分損益 (△は益)	4,908	6,341
負ののれん発生益	△1,526	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△11,965
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△13,590	1,151
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△37,025	△85,849
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,840	2,344
未払費用の増減額 (△は減少)	△12,559	△8,957
前受金の増減額 (△は減少)	8,603	20,783
その他	△30,191	△6,471
小計	185,161	205,062
利息及び配当金の受取額	12,738	12,107
利息の支払額	△5,866	△8,629
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△28,694	△39,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,340	168,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,620	△3,992
定期預金の払戻による収入	6,018	3,305
有形固定資産の取得による支出	△150,192	△121,547
有形固定資産の売却による収入	538	3,426
無形固定資産の取得による支出	△12,327	△13,764
投資有価証券の取得による支出	△5,217	△2,948
投資有価証券の売却による収入	15,696	38,128
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△188,431	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,809	62,307
事業譲受による支出	△8,281	—
貸付けによる支出	△7,565	△7,510
貸付金の回収による収入	11,423	3,620
その他	△149	819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341,299	△38,156

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	47,621	△64,591
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	30,000	3,000
長期借入れによる収入	150,458	82,651
長期借入金の返済による支出	△26,881	△63,901
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△30,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△8,180	△7,551
自己株式の取得による支出	△27,088	△2,341
自己株式の処分による収入	122	219
配当金の支払額	△49,962	△54,386
非支配株主からの払込みによる収入	10,000	18,000
非支配株主への配当金の支払額	△2,883	△2,151
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△325	—
その他	△185	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,697	△111,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,257	26,917
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,995	46,525
現金及び現金同等物の期首残高	333,498	390,035
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額 (△は減少)	134	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	359,628	436,560

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、旭化成メディカル㈱(以下、「旭化成メディカル」)による優先出資受入れ及び当社が旭化成メディカル株式を一部譲渡等したことにより、旭化成メディカル及びその連結子会社4社を連結子会社から除外し、旭化成メディカル及び旭化成メディカルMT㈱については持分法適用会社としています。

第2四半期連結会計期間より、ナガセダイアグノスティックス㈱の株式を譲渡したことにより同社を連結範囲から除外しています。

当第3四半期連結会計期間より、Daramic, LLC等の持分を譲渡したことにより、Daramic, LLC及び連結子会社14社を連結範囲から除外しています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	ヘルスケア (注) 2	住宅	マテリアル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	454,925	769,426	1,023,644	2,247,995	11,258	2,259,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	7,577	13,058	20,639	31,919	52,558
計	454,929	777,003	1,036,702	2,268,634	43,177	2,311,811
セグメント損益 (営業損益)	50,957	69,944	63,768	184,669	1,501	186,170

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 第2四半期連結会計期間において、2024年9月9日付(スウェーデン時間)でスウェーデンの製薬企業である Calliditas Therapeutics ABの買収を完了したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べて「ヘルスケア」セグメントのセグメント資産が310,039百万円増加しています。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	184,669
「その他」の区分の利益	1,501
セグメント間取引消去	△170
全社費用等(注)	△22,224
四半期連結損益計算書の営業利益	163,776

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マテリアル」セグメントにおいて、生産設備の統廃合に伴い、3,227百万円の減損損失を計上しています。なお、四半期連結損益計算書においては、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

(のれんの金額の重要な変動)

「住宅」セグメントにおいて、2024年8月29日付(米国東部時間)でODC Construction, LLCの買収を完了しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において36,139百万円です。

「ヘルスケア」セグメントにおいて、2024年9月9日付(スウェーデン時間)でスウェーデンの製薬企業である Calliditas Therapeutics ABの買収を完了しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において43,075百万円です。

(重要な負ののれんの発生益)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるZOLL Medical CorporationがVyaire Medical, Inc.の人工呼吸器事業を取得したことにより、「ヘルスケア」セグメントにおいて負ののれん発生益を1,526百万円計上しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	ヘルスケア	住宅	マテリアル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	482,945	792,390	966,276	2,241,611	19,652	2,261,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	8,479	10,166	18,668	32,838	51,505
計	482,967	800,870	976,442	2,260,279	52,490	2,312,768
セグメント損益 (営業損益)	65,919	73,037	50,076	189,032	2,760	191,791

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 前連結会計年度末において、企業結合による暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	189,032
「その他」の区分の利益	2,760
セグメント間取引消去	△150
全社費用等(注)	△17,692
四半期連結損益計算書の営業利益	173,949

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マテリアル」セグメントにおいて、将来使用見込みがなくなったため樹脂原料製造設備及びコーティング剤製造設備等について2,019百万円の減損損失を計上しています。なお、四半期連結損益計算書においては、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

4 報告セグメントの変更に関する事項

2025年4月1日に研究開発等の機能の一部を「マテリアル」へ再編したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「全社費用等」に含めていた一部の研究組織等を「マテリアル」に含めて表示しています。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法及び変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

また、当社は、グループ経営における共通機能の変化に応じて、共通費の応益負担を最適化するため、全社共通費の各報告セグメントへの配賦率を第1四半期連結会計期間から変更しています。当該変更により、従来の方法に比べて、「ヘルスケア」は732百万円、「住宅」は1,184百万円、「マテリアル」は2,883百万円それぞれセグメント利益が減少し、「全社費用等」のセグメント利益は4,798百万円増加しています。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月4日

旭化成株式会社

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 好 田 健 祐
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 五 代 英 紀
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新 田 將 貴
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている旭化成株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。